

一般社団法人日本タンナーズ協会（※以下、「当協会」）では、令和4年度特別対策自主事業【日本産革PR製品を活用した普及啓発】における景品製作に関する日本産革を使用した製品製作請負業務（以下、「令和4年度・日本産革を使用したPR用革製品の製作請負業務」という）にかかる企画提案募集要領

1. 業務名

令和4年度・日本産革を使用したPR用革製品の製作請負業務

2. 業務の目的

日本産革を使用したPR製品を通して、日本産革の良さを実感してもらい広く普及させることを目的とする。

3. 製作要件

- ① 日本のタンナーが生産した天然皮革（革の種類及び多色展開は可）を100%使用した製品であること。
- ② 日本国内の製品メーカーの手によって製作した製品であること。
- ③ 1個あたり本体価格200円以内（消費税込み）で納入可能な製品であること。
（製作に係る費用を全て含む）

4. 製作予定数量

2,000個

5. 採択件数及び製作規模

- ① 採択件数は2件を想定する。
- ② 製作規模は1件につき1,000個程度を想定する。

5. 納期

令和5年1月31日

6. 製作請負契約期間

製作請負契約締結日～令和5年2月15日

7. 支払い条件

納品後当協会による検収を経たのち納品金額を支払うものとする。

8. 納品場所等

〒670-0964

兵庫県姫路市豊沢町129番地 あさひビル3階

一般社団法人日本タンナーズ協会

※納品は製作物を箱に梱包のうえ送料着払いにてお送り下さい。

9. 応募書類・製品見本の提出

提出期限：令和4年11月17日（木）12：00必着

提出場所：〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町129番地 あさひビル3階

一般社団法人日本タンナーズ協会 池口宛

※「令和4年度・日本産革を使用したPR用革製品」と明記し郵送または宅配便にて提出。

提出物：応募書類【企画提案書（様式1）、企業概要書（様式2）、経費内訳（別紙）、該当する場合は外注費率が50%を超える理由書（別添1）】及び製品見本

※1. 企画提案が複数ある場合は、それぞれ企画提案書及び製品見本を提出すること。

※2. 提出された製品見本は審査の目的以外には使用しません。

※3. 提出された製品見本は返却しません。

※4. 提出期限は厳守すること。

※5. 本件応募に関する企画提案書及び製品見本に要した費用等は応募社負担とする。

10. 公募型プロポーザル応募資格

- ① 日本国内に拠点を有している個社。※団体・組合での参加は除く。
- ② 過去に同種または類似の業務実績を有していること。
- ③ 製作請負業務を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ④ 製作請負業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ⑤ 個人情報適切に扱えるセキュリティ管理体制が確立されていること。
- ⑥ 事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分について、再委託や外注（製作業務の一部を第三者に委託・外注することをいい、請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。）を行っていないこと。
- ⑦ 事業費総額に対する外注費の割合が50%を超えていないか。超える場合は、「外注比率が50%を超える理由書」を作成し提出すること。
- ⑧ 全ての支出に係る領収書などの証拠書類等を最終事業年度の翌年度4月1日から起算して、5年間保管するとともに当協会からの求めに応じて当該エビデンスの提出を承知すること。
- ⑨ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
(https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/shimeiteishi.pdf)
- ⑩ 過去3年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
- ⑪ 当該事業は国の補助金により造成された基金で行う事業であることから、契約や再委託外注等の金額が公表対象になります。

11. 契約締結までのスケジュール

- | | |
|--------------|----------------------|
| ・参加提案募集の開始日 | 令和4年10月25日（火） |
| ・応募書類等の提出期限 | 令和4年11月17日（木）12：00必着 |
| ・企画提案の採択結果通知 | 令和4年11月24日（木） |
| ・契約締結日 | 令和4年11月下旬 |

※説明会等は実施しません。

なお、本件応募に関する提出書類及び製品見本に要した費用等は一切支払いませんので、ご注意ください

1 2. 審査について

公募型プロポーザルの応募資格を満たしており、且つ製作要件等を満たしているか確認したうえで、提出された企画提案書と製品見本を審査し、最も優れていると認める提案を採択する。

1 3. 審査結果

審査結果については、採否を問わず速やかに文書により通知する。なお、審査結果に関するお問合せには一切応じない。

1 3. 製作請負契約について

審査の結果、受託候補者と協議を行い、令和4年11月下旬頃に製作請負契約を締結する。この協議には、製品見本及び企画提案書から逸脱しない範囲内での変更についての協議も含まれる。協議が不調に終わった場合は、審査において順位づけられた上位の者から順に製作請負契約を締結する。

(お問合せ先)

一般社団法人日本タンナーズ協会

〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町 129 あさひビル 3 階

Tel : 079-282-6701 Fax : 079-282-6703

担当 : 高谷、池口 < tcj@jibasana.or.jp >

※お問い合わせは、日本語で、e-mail によりお願いします。

※お問い合わせの際は、件名を必ず「令和4年度・日本産革を使用したPR用革製品に係る企画提案について」としてください。他の件名では、お問い合わせに回答できない場合があります。

※なお、電話による問い合わせは、お受けできません。

【様式1】

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

一般社団法人日本タンナーズ協会
会長 森脇 繁行 様

「令和4年度・日本産革PR用革製品」企画提案書

会社名			
役職・代表者名			
担当者名			
所在地	〒		
TEL/FAX	TEL:	FAX:	
E-mail			
製品名			
納期までの納品可能数量			
① 製品見本の写真		② 用途イメージ写真	
色の種類			
使用革種類			
使用革製造タンナー名			
1個あたりの納入単価 (消費税込み)		¥	(消費税込)

企業等概要表

企業名等					
代表者氏名					
本社住所	〒				
URL	http://				
設立年月	西暦	年	月	主取引銀行	
資本金	百万円			資本系列	
従業員数					
企業等の沿革					
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>					
主要役員(非常勤は役職の前に○印を記す)					
氏名	年齢	役職名	担当部門	学歴・略歴	
	歳				
	歳				
	歳				
	歳				
	歳				
従業者数			事業規模(売上)		
前々期末	前期末	今期末	前々期末	前期末	今期末
人	人	人	百万円	百万円	百万円
関連企業(主なもの)			主要な取引先		
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>			<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>		

(別紙)

経費内訳

区分	金額	積算内訳
1. 加工費	¥000,000	
製品名：	¥000,000	@単価×〇,〇〇〇個 <small>(※消費税及び地方消費税は別掲のため、単価に含まれている場合、除外の上、計上のこと)</small>
2. 材料費	¥000,000	
※製作に直接必要で、明確な証拠書類が揃えられる経費のみ記載可。 (例：革素材購入費、部材購入費、金型製作費など)	① ¥000,000 ② ¥000,000 ③ ¥000,000 ・ ・	詳細を記入してください。 // // // <small>(※消費税及び地方消費税は別掲のため、単価に含まれている場合、除外の上、計上のこと)</small>
3. 外注費	¥000,000	
	〇〇業務 △△業務 ・ ・	詳細を記入してください // // <small>(※消費税及び地方消費税は別掲のため、単価に含まれている場合、除外の上、計上のこと)</small>
小計	¥000,000	
4. 消費税及び地方消費税	¥000,000	※小計×10% (小数点以下切捨て)
総額	¥000,000	※小計+4. 消費税及び地方消費税

※消費税及び地方消費税については、重複して計上することが無いよう注意してください。

※外注費とは事業を行うために必要な経費で、受託者が直接実施することができないもの、又は適当でないものについて、他の事業者へ外注をするために必要な経費（他の経費項目に含まれるものを除く）といいます（請負契約の契約形態を問いません）。

外注費比率が50%を超える理由書

住 所
名 称
代 表 者 氏 名

1. 件名

令和4年度・日本産革PR用革製品の製作請負業務

2. 本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の内容

<記載例>

本事業における主要な業務は、・・・である。

3. 外注先等（再外注先、及びそれ以下の外注先を含む）契約金額等

名称	精算 の 有無	契約金額 (見込み) (税込) (円)	比率	外注先の選定方法又は理由	業務の内容及び範囲
【例】未定 [外注先]	有	000,000	0.0%	一般競争入札	※概要を記載してください。
【例】〇〇(株) [外注先]	有	000,000	0.0%	相見積もり	〃
【例】△△(株) [再外注先]	有	000,000	0.0%	1者選定 理由：〇〇(株)については・・・を実施できる唯一の事業者であるため等	〃
【例】□□(株) [再々外注先]	有	000,000	—	※該当する内容を記載してください。	〃
【例】◇◇(株) [それ以下の 外注先]	無	000,000	—	〃	〃

※外注とは請負業務の一部を第三者に外注することをいい、請負その他委託の形式を問いません。

※グループ企業との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

※金額は消費税を含む金額としてください。

※全ての外注先、再外注先及びそれ以下の請負先の契約金額を含めた情報を記載してください。

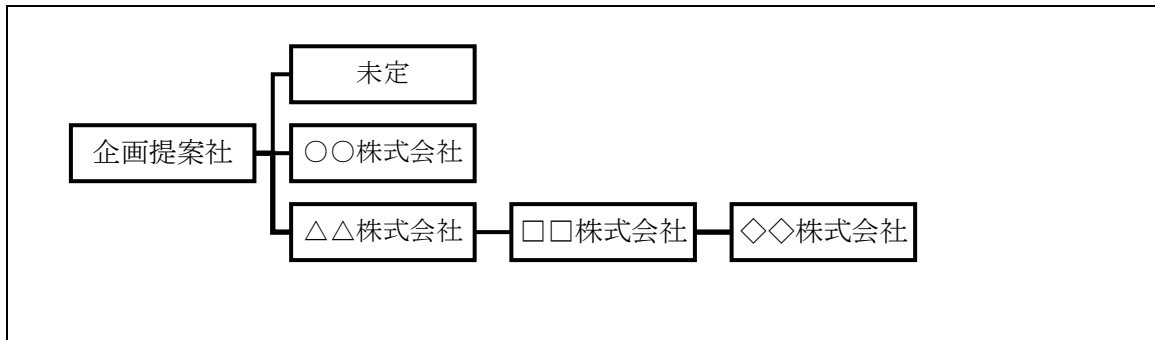
※比率は総額に対する外注費の割合（再外注先及びそれ以下の外注先は記入不要）。

※1者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載してください。

※上述の書式に記載しきれない場合は追加して記載してください。

4. 履行体制図

【例】



※上述の書式に記載しきれない場合は追加して記載してください。

5. 外注先（再外注先及びそれ以下の外注先を含む）が必要である理由及び選定理由

<記載例>

本件の性格上、.....の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の外注をする。

また、（2. 記載の内容のとおり）については、当社で実施することで事業における主要な業務は、外注していない。

〇〇（株）：.....に関する業務については、〇〇（株）の有する.....を活用して実施することが必要不可欠であるため、〇〇（株）に外注する。

△△（株）：

□□（株）：

.....

.....